

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,199	1,199
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	0	2,195	2,195
4.消費生活相談体制整備事業	0	8,649	8,649
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	3,973		3,973
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	21,114	11,833	32,947
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	25,087	23,876	48,963

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	144,466	
都道府県決算（見込み）	70,158	
管内市町村決算（見込み）	74,308	
支出等額	48,963	
支出等割合	33.9 %	33.9 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	48,963	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	33.9 %	33.9 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	12 人	12,643 人時間／年	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	7 人	福井市、越前市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	14 人	17,299 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	3,989	0	3,989		3,973	13	3,960		市町も活用できる専門家の活用、巡回訪問指導
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	20,887	11,527	9,360		21,114	12,551	8,125	438	小学校や特別支援学校でのテスト体験教室や教職員向け研修会の開催、消費者被害防止のための消費生活教室の開催や県民への広報強化、振り込め詐欺等の被害防止対策、消費者教育の担い手となる人材の育成、消費者月間における啓発強化、消費者教育推進計画の策定、食品ロス削減の啓発強化等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	24,876	11,527	13,349	0	25,087	12,564	12,085	438	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	専門家相談委託料、相談員巡回指導旅費	弁護士36回、司法書士6回、建築士6回、インターネット6回の面談での相談会と電話でいつでも相談できる体制を整備、県相談員による市町への巡回訪問指導
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金・旅費、教材作成・購入費、材料費、通信運搬費、会場借料、印刷製本費、消耗品費、委託料、補助金	特別支援学校でのテスト体験教室、教職員向け研修の実施、高齢者施設や企業での消費生活教室の開催、特殊詐欺被害防止のチラシの作成・配布、被害に遭いやすい名簿登載者への注意喚起、消費生活講座の開催、消費者教育の担い手養成、消費生活情報誌の発行、ショッピングセンターにおける巡回消費生活展の実施、福祉関係者と連携する等特殊詐欺等の未然防止対策強化、食品ロス削減の啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	池田町	157	157			147	147		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	福井市、大野市、勝山市、越前市	1,050	970	80		1,052		1,052	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、美浜町	2,332	2,312			2,300	2,195		
⑧消費生活相談体制整備事業	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市	17,726	192	8,462		17,299		8,649	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町	11,325	10,785	347		10,917	10,465	348	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	福井市、鯖江市、坂井市	730	230	500		730		730	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	大野市、越前市	355	95	259		290		290	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		33,675	14,741	9,648	0	32,735	12,807	11,069	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	PIO-NET2015用端末購入費用
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士を活用し、相談業務の充実を図った
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターや県等が開催する研修に参加し、消費生活相談員のレベルアップを図った
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の増員、報酬の引上げ
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	研修会や講演会の開催、消費者相談だよりを発行、啓発用パンフレット・啓発グッズの作成、消費者啓発標語・ポスター募集事業の実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体の取組に対する支援、消費者団体と連携した消費者契約被害防止啓発の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	消費者団体が行うゴミ減量と資源の有効活用への取り組みに対する支援、消費者サポーターの養成
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	48,525 千円
うち都道府県	24,649 千円
うち管内の市町村合計	23,876 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	438 千円
うち都道府県	438 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	63,996 千円	69,134 千円	70,158 千円	6,162 千円	1,024 千円
うち交付金等対象経費		19,495 千円	25,087 千円		5,592 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		1,977 千円	0 千円		-1,977 千円
うち交付金等対象外経費	63,996 千円	49,639 千円	45,071 千円	-18,925 千円	-4,568 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	47,288 千円	72,907 千円	74,308 千円	27,020 千円	1,401 千円
うち交付金等対象経費		23,338 千円	23,876 千円		538 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,964 千円	8,649 千円		685 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	47,288 千円	49,569 千円	50,432 千円	3,144 千円	863 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	111,284 千円	142,041 千円	144,466 千円	33,182 千円	2,425 千円
うち交付金等対象経費		42,833 千円	48,963 千円		6,130 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,964 千円	8,649 千円		685 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		1,977 千円	0 千円		-1,977 千円
うち交付金等対象外経費	111,284 千円	99,208 千円	95,503 千円	-15,781 千円	-3,705 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	95,503 千円
うち都道府県	45,071 千円
うち管内市町村	50,432 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	33.9 %
うち都道府県	35.8 %
うち管内市町村	32.1 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
>と直接手入力してください。(計算式は消して
ください)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	241,219 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	5,456 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	438 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	12 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	5,030 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	22	人	今年度末実績	相談員総数	22	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	19	人	今年度末実績	相談員総数	19	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	大野市、越前市(給与額を増額)
②研修参加支援	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市(研修参加旅費等の支援)
③就労環境の向上	
④その他	